

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,978,905	4,313,977	10,758,421
経常利益	(千円)	338,986	146,972	1,616,826
四半期(当期)純利益	(千円)	239,840	69,540	1,012,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,422	123,487	851,581
純資産額	(千円)	5,686,256	5,872,897	6,343,950
総資産額	(千円)	11,867,901	12,225,755	13,556,440
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	17.11	4.96	72.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.7	47.8	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	719,616	529,683	464,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	186,242	77,030	208,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	318,346	351,927	391,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,993,626	1,304,662	1,244,045

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.41	10.52

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注5) 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジア地区の自動車及びタイヤメーカーの設備投資につきましては、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した研究開発分野への集中が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、製造ライン用の試験装置であるバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの製造ライン向けタイヤ関連試験機を中心に62億1千7百万円（前年同四半期比12.0%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、43億1千3百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は2億1千0百万円（前年同四半期比58.7%減）、経常利益は1億4千6百万円（前年同四半期比56.6%減）、四半期純利益は6千9百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

売上高につきましては、客先への納品検収が第2四半期から第3四半期にずれこんだ物件が一部あり、当初の予想を下回りました。

利益面につきましては、外貨建の売上高の割合が高いことから、円高ドル安等により売上総利益率が低下したことや為替差損が発生したため、当初の予想を下回りました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカー向けバランスングマシンを中心として、受注高及び売上高共に堅調に推移しました。電気サーボモータ式振動試験機の本格的な事業展開を推進しておりますが、海外での主要決済通貨である米ドルの為替相場が円高に推移したことや客先へ一部の納品検収が第3四半期にずれこんだことから、売上高は31億6千4百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント損失（経常損失）は9百万円（前年同四半期は4億1千2百万円の利益）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

受注高が堅調に推移したことや中国向けの大型案件が検収されたことから、売上高は3億9千0百万円（前年同四半期比43.3%増）、セグメント利益（経常利益）は7百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注高が堅調に推移したことや前連結会計年度から繰り越したバランスングマシンが予定通りに検収されたことから、売上高は4億3千2百万円（前年同四半期比288.0%増）、セグメント利益（経常利益）は1億1千6百万円（前年同四半期は2千7百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

前連結会計年度に引き続き自動車及びタイヤ関連メーカーからの受注高が堅調に推移しているものの、一部の納品検収が第3四半期以降にずれこんだことから、売上高は5億9千7百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益（経常利益）は1億5千0百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

〔中国〕

中国からの受注高は堅調に推移しておりますが、一部の納品検収が第3四半期以降にずれこんだことから、売上高は2億1千2百万円（前年同四半期比30.0%減）、セグメント利益（経常利益）は2千6百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、79億6千7百万円（前連結会計年度末比13億2千0百万円減）となりました。これは、受注残高の増加に伴い仕掛品が増加（前連結会計年度末比4億6千8百万円増）したものの、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比17億5千1百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、42億5千7百万円（前連結会計年度末比9百万円減）となりました。これは、のれんが償却により減少（前連結会計年度末比3千5百万円減）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億8千0百万円（前連結会計年度末比7億7千0百万円減）となりました。これは、法人税等を納付したことにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比6億4千8百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億7千2百万円（前連結会計年度末比8千9百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比9千8百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、58億7千2百万円（前連結会計年度末比4億7千1百万円減）となりました。これは、期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比2億8千0百万円減）したことや円高ウォン安等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億9千3百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億2千9百万円増加し、投資活動により7千7百万円減少し、財務活動により3億5千1百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ6億8千8百万円減少し、13億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千9百万円の収入（前年同四半期比1億8千9百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等を支払ったため7億7千3百万円の支出となったことや受注残高の増加に伴いたな卸資産が増加したことにより5億2千4百万円の支出となったものの、売上債権の回収により17億9百万円の収入となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の支出超過（前年同四半期は1億8千6百万円の収入）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が4億3千9百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が4億1千3百万円あったことや役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が1億1千2百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千1百万円の支出超過（前年同四半期比3千3百万円の支出増加）となりました。これは、長期運転資金調達のため長期借入れによる収入が3億円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億5千4百万円あったことや期末配当を実施したことにより3億5千0百万円支払ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌビイ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	478,000	3.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	392,700	2.77
株式会社 K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	252,900	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	200,000	1.41
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	172,600	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	153,700	1.08
計		8,071,900	56.84

(注1) 上記のほか、当社保有の自己株式184,539株(1.30%)があります。

(注2) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 392,700株
 (うち年金信託設定分 56,500株、投資信託設定分 336,200株)
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 148,700株
 (うち年金信託設定分 24,600株、投資信託設定分 124,100株)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,014,200	140,142	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,142	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 6丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,388	2,481,910
受取手形及び売掛金	4,038,305	2,286,424
商品及び製品	264,982	292,257
仕掛品	1,405,028	1,873,138
原材料及び貯蔵品	578,073	546,080
繰延税金資産	274,869	310,897
その他	195,668	183,537
貸倒引当金	7,667	6,397
流動資産合計	9,288,648	7,967,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579,212	1,558,946
機械装置及び運搬具	172,880	171,606
土地	1,671,246	1,666,843
その他	167,378	164,703
減価償却累計額	1,068,879	1,084,626
有形固定資産合計	2,521,838	2,477,473
無形固定資産		
のれん	105,844	70,562
その他	57,083	58,450
無形固定資産合計	162,927	129,013
投資その他の資産		
投資有価証券	153,454	150,397
長期貸付金	37,379	37,335
繰延税金資産	121	113
保険積立金	1,334,978	1,433,545
その他	75,895	54,452
貸倒引当金	18,800	24,424
投資その他の資産合計	1,583,027	1,651,420
固定資産合計	4,267,792	4,257,907
資産合計	13,556,440	12,225,755

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,836	1,782,181
短期借入金	250,000	400,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	630,906	674,588
未払法人税等	776,898	128,572
賞与引当金	128,297	186,045
製品保証引当金	231,804	228,866
前受金	616,486	820,244
その他	198,684	159,913
流動負債合計	5,150,914	4,380,412
固定負債		
長期借入金	1,616,864	1,518,724
繰延税金負債	135,703	122,338
退職給付引当金	180,900	198,563
役員退職慰労引当金	123,956	128,623
資産除去債務	4,151	4,196
固定負債合計	2,061,575	1,972,445
負債合計	7,212,490	6,352,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,143,788	4,862,941
自己株式	150,917	150,946
株主資本合計	6,952,370	6,671,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,634	47,292
為替換算調整勘定	687,196	880,209
その他の包括利益累計額合計	638,561	832,917
少数株主持分	30,140	34,320
純資産合計	6,343,950	5,872,897
負債純資産合計	13,556,440	12,225,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,978,905	4,313,977
売上原価	2,343,953	2,885,157
売上総利益	1,634,952	1,428,819
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	106,905	103,725
貸倒引当金繰入額	735	6,695
役員報酬	42,580	84,600
給料手当及び賞与	233,793	255,167
賞与引当金繰入額	53,268	67,792
退職給付費用	17,118	13,871
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	4,667
運賃	122,542	127,252
減価償却費	12,485	11,089
研究開発費	19,907	15,214
その他	512,231	528,736
販売費及び一般管理費合計	1,125,966	1,218,812
営業利益	508,986	210,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,171	24,935
その他	8,638	22,874
営業外収益合計	27,810	47,810
営業外費用		
支払利息	15,995	14,671
持分法による投資損失	1,869	1,058
売上債権売却損	3,664	3,436
支払手数料	2,625	18,791
為替差損	170,934	69,021
保険解約損	1,016	269
その他	1,704	3,594
営業外費用合計	197,809	110,843
経常利益	338,986	146,972
特別損失		
固定資産除却損	42	154
固定資産売却損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,848	-
特別損失合計	1,905	154
税金等調整前四半期純利益	337,080	146,818
法人税、住民税及び事業税	193,150	124,322
法人税等調整額	100,021	49,431
法人税等合計	93,128	74,891
少数株主損益調整前四半期純利益	243,951	71,927
少数株主利益	4,111	2,386
四半期純利益	239,840	69,540

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,951	71,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,575	1,342
為替換算調整勘定	184,506	194,278
持分法適用会社に対する持分相当額	447	206
その他の包括利益合計	190,529	195,414
四半期包括利益	53,422	123,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,701	124,815
少数株主に係る四半期包括利益	3,720	1,328

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,080	146,818
減価償却費	37,194	33,445
のれん償却額	35,281	35,281
持分法による投資損益（は益）	1,869	1,058
貸倒引当金の増減額（は減少）	622	6,699
賞与引当金の増減額（は減少）	95,520	58,569
製品保証引当金の増減額（は減少）	23,167	2,869
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,374	18,463
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,400	4,667
受取利息及び受取配当金	19,171	24,935
支払利息	15,995	14,671
為替差損益（は益）	106,144	27,025
売上債権の増減額（は増加）	286,107	1,709,144
たな卸資産の増減額（は増加）	1,142,405	524,223
仕入債務の増減額（は減少）	636,587	424,699
前受金の増減額（は減少）	306,325	256,297
その他	24,118	43,370
小計	765,213	1,292,041
利息及び配当金の受取額	16,396	26,330
利息の支払額	16,276	14,925
法人税等の支払額	45,716	773,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,616	529,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,013	413,290
定期預金の払戻による収入	546,300	439,022
有形固定資産の取得による支出	7,819	6,982
保険積立金の積立による支出	99,858	112,613
保険積立金の解約による収入	3,910	22,176
その他	276	5,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,242	77,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	133,000	150,000
長期借入れによる収入	229,000	300,000
長期借入金の返済による支出	274,347	354,458
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	28
配当金の支払額	139,999	350,291
少数株主からの払込みによる収入	-	2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,346	351,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,260	40,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,252	60,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,374	1,244,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 1,993,626	* 1 1,304,662

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,930,329千円	2,481,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	936,703千円	1,177,248千円
現金及び現金同等物	1,993,626千円	1,304,662千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	140,155	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	140,155	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	280,309	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,110,053	272,467	76,241	365,492	152,024	3,976,280	2,625	3,978,905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	275,926	-	35,277	305,086	151,466	767,757	36,858	804,616
計	3,385,980	272,467	111,519	670,579	303,491	4,744,038	39,483	4,783,522
セグメント利益 又は損失()	412,023	7,891	27,068	186,743	65,246	629,053	16,380	645,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	629,053
「その他」の区分の利益	16,380
セグメント間取引消去等	306,447
四半期連結損益計算書の経常利益	338,986

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,969,191	390,440	432,627	355,710	153,141	4,301,112	12,864	4,313,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	195,217	-	47	241,439	59,215	495,920	43,461	539,382
計	3,164,409	390,440	432,675	597,150	212,356	4,797,032	56,326	4,853,359
セグメント利益 又は損失（ ）	9,637	7,390	116,959	150,173	26,873	291,760	19,496	311,257

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	291,760
「その他」の区分の利益	19,496
セグメント間取引消去等	164,284
四半期連結損益計算書の経常利益	146,972

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円11銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	239,840	69,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,840	69,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成22年7月1日をもって失効しております。	平成17年6月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年7月1日をもって失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 280,309千円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。